

公民館未設置市町村における社会教育と生涯学習の現状

著者	谷川 松芳, 遠藤 知恵子
雑誌名	北翔大学北方圏学術情報センター年報
巻	4
ページ	91-104
発行年	2012
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00001072/

研究報告

公民館未設置市町村における社会教育と生涯学習の現状

谷川 松芳
遠藤 知恵子

研究報告

公民館未設置市町村における社会教育と生涯学習の現状

谷川 松芳¹⁾ 遠藤 知恵子²⁾

1) 北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科 2) 北翔大学北方圏学術情報センター

抄 録

本稿は、昨年度に引き続き生涯学習社会における教育機関としての公民館の役割と立場について検討するものであり、北海道内の市町村で社会教育施設である公民館を設置せずに他の施設で社会教育事業や生涯学習事業を推進している実態を調査し分析した。

今回の調査対象市町村は、昨年調査で判明した19公民館未設置市町村であり、公民館は設置されていないが、それに代わるさまざまな施設で社会教育事業や生涯学習事業を展開していることを明らかにすることができた。過去には公民館が設置され公民館を中心とした社会教育事業等を展開していた町村もその公民館の老朽化などにより立て替えられ、公民館に代わる施設として厚生省補助の福祉センターや町民会館、農林省補助の農業改善センターなどに建て替えられ同時に公民館条例も廃止され、それ以降は公民館以外の施設で社会教育事業や生涯学習事業が行われるようになった。

社会教育事業や生涯学習事業がこれら「公民館及び公民館類似施設」以外での施設において展開されている現状から、日常的な住民の状況を把握し対応しうる職員（とくに施設職員）の不足や、住民の学習要求のパイプ役となるべき、公民館運営審議会の不在等、社会教育の観点から捉えた今後の課題を明らかにすることができた。教育行政としての教育委員会と教育機関である公民館の役割分担が混同し、地域住民が望む学習要求を的確に把握することが難しい状況になっていること、教育委員会が主催している学級講座等の企画も行政主導になっている諸課題を明らかにすることができた。

キーワード：公民館、社会教育、生涯学習、地域づくり

は じ め に

今日の社会は知識基盤社会ともいわれ、人々はさまざまな学習活動を実践するようになってきている。その中で学校教育以外の教育として位置づけられている社会教育や公民館活動として行われている学習活動は、地域住民にとっては重要な学習活動であり住民の生涯学習活動の一環でもある。

これらの日常的な住民の学習活動を担保するものとして自治体の教育行政における社会教育行政があり、社会教育施設の代表的な教育機関としての公民館が位置づけられている。公民館は、社会教育法第20条で「公民館は市町村その他一定区域内の住民のために、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する」と明記されて

いる。つまり、公民館は地域住民の日常生活に関するさまざまな学習活動を実践する場所であるといえる。

公民館の存在意義を考える場合、重要な柱としてハードとしての施設（人々が日常的に集まり、学習の契機となる交流を展開できる場の確保）、学習内容（学習課題把握の手がかりとしての学級・講座の設定や学びの深まりを支える学習展開の構造化）とそれを支援する職員（その専門的力量的問題）の存在が明らかにされる必要がある。最近の公民館研究では、施設論や事業論（学習論）、職員論から、さらに学習主体の認識の深化過程に即した職員の専門性の問題に迫る研究へと進んでいる。しかし、公民館の現状、とりわけ北海道における状況を見ると、時代にそぐわないものとしてその存在意義が問われ、「公民館」という名前すら消えかかっている。グローバル化の進展で、環境問題、格差問題をはじめ地球規模の様々な問題が噴出してきており、同時に地域においては人々の紐帯がますます失われ、高齢者問題など

一人ひとりの日々の生活にも困難が増している。これからは、生活を支える人と人のつながりを豊かにし、一人ひとりが自ら住む地域を主体的に作り上げていく力が求められてきている。そのためにも公民館の意義を原点から問い直し、地域づくり主体の形成の場として、時代と地域にあったあり方を模索していく必要がある。

「地域」は画一的なものではなくそれぞれ独自性を持っている。北海道における公民館の現状をまず正確に把握し、その中に今日の問題状況に対処しう、そして北海道の地域特性にあった公民館（社会教育施設）のあり方をあきらかにすることが必要であると考えた。

昨年（前回）はその第一歩として、北海道内の全市町村を対象に社会教育・生涯学習活動の拠点（施設）としての公民館の設置状況と、各自治体の公民館の設置の沿革調査を行った。公民館設置の沿革調査は、各自治体の公民館の役割に関する認識の推移と、公民館減少の歴史的背景の手がかりを得るためであった。

調査の結果、設置自治体は、本館地区館合わせても全道179市町村の64.3%であった。ピーク時には全国平均に比較し低いとは言うものの73%あった。平成の大合併があり、未設置町村が吸収されるとすれば、設置率が高まるはずと考えたが、むしろ減少しており、公民館の後退は明らかである。以上の6割強には、「公民館」という名称ではないものの、文化会館や町民センターなど「公民館類似施設」としている自治体も含まれており、公民館という位置づけの施設を全く持たない自治体は4割弱あることが明らかとなった。しかも、全道的に見て社会教育職員は削減傾向にある。学習支援体制としては厳しい状況になっており、公民館廃止のうえに学習支援者に社会教育的観点がない場合、自主的・主体的活動を育て上げることは可能なのであろうか疑問である。日常的な住民の交流を通した学びや、継続的学習の組織化も難しくなり、地域づくりに関しても町内の連携体制が難しい状況を生むことになる。公民館の重要な役割である「日常生活から生まれる諸課題や地域課題を解決するための学習活動」は、どのような場所でどのような方法で行われているか、また、社会教育活動の実践や地域づくり活動などとの関係性と仕組みについてもさらに追加調査する必要性が明らかになり今回の調査を実施することとなった。

I. 調査概要

1. 調査目的

昨年の調査に引き続き今回の調査では、公民館未設置の19市町村に調査を依頼し、行政の把握する社会教育事

業や学習活動に限定してその展開場所等の実態を調査する。調査内容は、教育委員会主催の各種講座・学級、各種研修会・大会等の使用会場、社会教育関係団体など住民の学習活動の展開場所（自由なたまり場の有無：日常的な集い等）及び地域内の経済産業団体の活動場所、さらに、社会教育職員体制について調査する。

道内全ての公民館未設置市町村の実態を把握するため郵送での調査に加え、訪問及び電話による聴き取り調査を行った。

2. 調査の方法及び日程

1) 郵送、聞き取り調査（9市町村）

平成23年11月2日発送（聴き取り調査随時）

月形町教育委員会、浦臼町教育委員会、
由仁町教育委員会、新十津川町教育委員会、
長沼町教育委員会、芦別市教育委員会、
島牧村教育委員会、奥尻町教育委員会、
幌延町教育委員会

2) 訪問調査

期日：平成23年11月7日（月）～8日（火）

（調査員：遠藤）

調査：厚沢部町教育委員会、上の国町教育委員会、
今金町教育委員会、江差町教育委員会、
せたな町教育委員会

期日：平成23年12月1日（木）（調査員：遠藤）

調査：室蘭市教育委員会

期日：平成23年11月14日（月）～15日（火）

（調査員：遠藤、谷川）

調査：中頓別町教育委員会、猿払村教育委員会、
浜頓別町教育委員会、枝幸町教育委員会

3. 調査項目

- 1) タイトル：地域の生涯学習活動実態調査
- 2) 教育委員会主催の講座、学級等使用会場（会場施設名と管理運営の所管先）
- 3) 教育委員会主催の講演会各種大会等の使用会場（会場施設名と管理運営の所管先）
- 4) 町内の青少年、成人、文化団体等の使用会場（会場施設名と管理運営の所管先）
- 5) 町内の体育・スポーツ団体等の会議等の使用会場（会場施設名と管理運営の所管先）
- 6) 町内の経済産業団体（農協・漁協・商工会）会議使用会場（施設名と管理運営の所管先）
- 7) 町内の経済産業団体の各種大会研修会等の使用会場（施設名と管理運営の所管先）
- 8) その他住民の社会教育・生涯学習活動状況についての情報等

※調査表は資料－1

Ⅱ. 調査結果

1. 調査対象自治体の概要

表－2は人口規模、公民館設置年、教育委員会の社会教育・生涯学習職員体制、自治体の社会教育関連施設を一覧表にしたものである。

自治体規模でみると、a：3,000人以下が5自治体（道内同規模自治体の17.8%）、b：3,000～5,000人規模が4自治体（同9.8%）、c：5,000～10,000人7自治体（同13.5%）、d：10,000人以上が3自治体（同0.8%）が、公民館または公民館類似施設を設置していない。その中で、もともと公民館を設置したことのない自治体（D）は8自治体、それ以外の12自治体は、かつて公民館を設置していたものの廃止した自治体である。それぞれの公民館の廃止時期について正確にはわからないが、公民館名鑑をたどってみると、ごく最近まで公民館の記載があるものもある。例えば厚沢部町は、平成3年、平成17年名鑑（2館）に記載があり、平成22年以降なくなっている。幌延町は平成21年に公民館条例を廃止、平成22年に原子力研究開発機構の補助で国際交流研修センターが建設整備され、平成23年度からは従来の公民館に代わる施設としての役割を担っている。多くは補助事業導入の文部省以外の補助金を活用したことで公民館の名称が消えていったものと考えられる。

公民館がない場合はたしてどのような場所で社会教育事業が展開されているのか、公民館とこれら施設で、社会教育、生涯学習の活動内容と学習支援に違いはあるのかとの視点で分析を試みた

1) 利用施設の種類（表－1）

今回の調査で教育委員会の主催事業、社会教育関係団体、産業経済団体等が使用している施設を大枠で分類すると補助金の関係や使用目的別の関係で以下のほぼ4分野くらいに整理できる。

- ①文部省系列の補助金で建設整備の社会教育関連施設の生涯学習センター、文化センター、体育館
- ②自治省系列の補助金で建設整備のコミュニティセンター、自治会館などの地域施設
- ③厚生省系列の補助金で建設整備の町民会館、福祉センターなどの福祉関連施設
- ④農林（漁業）省系列の補助金で建設整備の農業改善センター、漁村センター、多目的研修センター等、商工観光協会施設
- ⑤その他の施設 公民館に代わる施設が全くなく役場庁

舎の会議室を使用

教育委員会主催の講座学級、事業、文化団体等社会教育関係団体の活動場所については、大きな違いはなく①②③時には④を利用することもある。

経済産業団体等の活動の多くは、それぞれが所有する事務所や独自施設と④で行われていることが多い。

2) 利用施設の管理運営（表－1）

施設はどの部署が所管し、どの部署が管理運営するかにより、施設の運営形態が異なってくる。少なくとも教育委員会が所管している場合は社会教育的施設として位置付けられるが、首長部局が管理している場合は、補助金の目的外使用の規制を受けることになる。

文部省の社会教育施設整備補助を受けずに他の省庁の補助金で整備された施設でも、社会教育主事が配置されている枝幸町や今金町では社会教育施設と同等の扱いをして各種の事業等を展開している。さらに、過去に公民館を設置し公民館条例を制定していた市町村は、公民館以外の施設に変更されてからも社会教育施設として捉え（教育委員会が所管し）ている。

しかし、平成21年まで公民館条例が制定されていた幌延町においては、独立行政法人原子力研究開発機構補助の国際交流施設が開発機構の管理運営によるものの公民館の使命を果たしている。

施設の管理運営から捉えた社会教育関連施設をまとめると以下のとおりとなる。

- ①社会教育関連施設の管理運営は町村役場、教育委員会、指定管理者（枝幸、室蘭）、民間委託（今金）と多様である。
- ②市民会館、コミュニティセンターは、自治省の補助施設で所管は町村役場が多く、総務課、産業振興課のところもある。
- ③町民会館、福祉センターは厚生省の補助施設で、町村の保健福祉課や教育委員会が所管しているところもある。
- ④農村環境改善センターは、農林省の補助施設でこれも町村役場の農政課などが所管している。

長沼町の場合は、厚生省の補助金で建設した町民会館であるために、教育委員会の所管には移行できず、町役場が管理運営に当たっている。したがって、社会教育的な施設運営ができない状況である。

3) 教育委員会の社会教育職員体制（表－2）

教育施設としての公民館がない場合、学習を支援する役割を担う社会教育職員が重要である。表－2の職員体制及び社会教育主事の欄は2011年度北海道教育関係職員録より作成したものである。北海道の場合は公民館主事

を教育専門職員として位置づけている自治体は少なく、多くは社会教育主事または社教主事の任用資格所有者が、その任に当たっていることが多い。公民館が設定されていない場合はなおさら、社会教育専門職員としての社会教育主事の存在が大きな意味を持つと考えられるが、自治体行政の縮小過程で、社会教育職員も削減され、特に社会教育主事は平成4年の専任と兼任で374人だったが平成20年では265人と約3割減員となり学習支援体制としてはかなり弱体化している。

a：3,000人以下規模の職員数は平均3.2人、b：3,000～5,000人規模では4.5人、c：5,000～10,000規模5.8人、d：10,000～規模では13人の配置があるが、社会教育主事に関しては法的にも市町村配置規定があるにもかかわらず、配置されているのは公民館のない19自治体中9自治体に限られており、しかも、規模の小さい自治体ほど社会教育主事の配置がない（a：1/5、b：0/4、c：5/7、d：3/3）。ただし、社会教育主事の発令はされていないものの、実質的に社会教育主事の役割を期待されていたり（名刺に社会教育主事の記載あり）、社会教育主事任用資格を持ち社会教育的視点を持ちうる職員を多く抱える自治体もある。社会教育に対するその自治体の姿勢を表していると思われるが、現実に学習支援がどのようになされているかはより踏み込んだ調査が必要である。

4）社会教育関係団体等の活動場所（表－1）

学習活動を行う各種社会教育関係団体の活動が活発か否か、またどれだけ自主的に運営されているかは住民の地域づくり学習の基盤として重要である。調査からは公民館がなくても各種団体の活動は行われており、少年団や文化団体もしっかり活動していることも分かってきた。しかし、各団体が教育委員会の支援から自立して自主的にやっているかは正確には確認できていない。各団体はほぼ自主的な活動を展開しているが、活動場所は同じようなところで行っていて、あまり、違いが見えない。文化協会、少年団の事務局の仕事を教委が担当しているところも多い。各種団体の事業が自主的か教委が窓口かは、今回の調査では全てを把握することはできなかった。

行政全体で考えるならば、文化団体や体育団体の事務局を行政が担当している方が便利と考えているところもあった。（猿払村では体育、文化振興を行政と住民の共同で行う視点から考えれば利点もあると述べている。）

5）地域における活動との関連

地域における活動との関連については、縦割り意識を克服し、住民の視点から地域における課題を捉え、横の

連携をとって活動していくことの必要性が最近しきりに語られるようになってきている。そのためにも「地域づくり主体を形成する」社会教育、生涯学習活動の支援体制、他分野との連携体制などが重要な意味を持ってくる。しかし今回の調査は教育委員会主催のものを中心に質問したもので、地域で行われている学習活動との関連については直接聞いていない。農協や漁協、商工会、中でも青年部や女性部等の活動それ自体が学習の側面を持つとしてその活動場所を質問したが、訪問調査において、社会教育課や生涯学習課がそれら団体や一般行政と連携をとっている場合は、それらの活動状況をよく把握している一方、全くわからないとする自治体の多いことも明らかとなった。また公民館とは別に「まちづくり協議会」等が多く組織されていることもわかったが、地域の生涯学習計画化の過程やまちづくり・地域づくり活動の展開過程でどれだけ住民が関わり、住民主体のものになっているか、今回の調査ではそこまで明らかにしていない。

また、さらにより身近な自治会単位で自主的に使える公民館（公民館的機能を持つ）施設があることの意義は大きいと考えられるが、その有無が地域づくりにも関わる自主的な活動にどう影響しているのかは、地域施設調査と具体的事例に即したより踏み込んだ調査が必要である。

地域における連携活動との関連で一つ触れておきたいのが、道内の全市町村で展開された「学校支援地域本部事業」（20～22年度文科省補助事業、23年度からは「学校・家庭・地域連携推進事業」の中に引き継がれる）である。住民の側の工夫にそくしてというより行政主導で展開されたこと、地域づくりというより学校支援というスタンスであることなどに問題は感じつつ、教育行政と地域、学校の連携を目指す事業であり、連携意識における何がしかの影響があったのではといくつかの自治体で質問を試みた。事業内容は、学校の講師として地域の人材活用を目指すものが多く、行政はそのコーディネーター役をしているというスタイルが多かったが、町村部では、事業が実施される以前からすでに行っていたので改めて事業を展開する必要はなかったという声が多かった。ただ、教育委員会（社会教育）が軸となって意識的に連携の出来るシステムを工夫した冊子を作り、事業終了後も継続している自治体（今金）や、学校の教員の意識が開かれたことが大きな効果であるとの声（せたな）も聞かれた。

Ⅲ．調査の事例より

今回の調査で公民館は未設置であるが、社会教育主事を配置して社会教育活動や生涯学習活動を推進している

自治体として今金町、職員録にはないが自治体による社会教育主事発令のある町として浜頓別町の事例を、公民館は未設置のうえ社会教育主事の配置もされていない自治体として上の国町を取り上げた。以上の事例はすべて合併せずに自立を選択した自治体であるが、合併を選択した自治体としてせたな町と枝幸町の事例を取り上げた。北海道の場合、地域的に広域でもあり全国平均ほど平成の合併は急激な展開を示さなかった（202自治体から179自治体へ）が、合併により社会教育活動・生涯学習活動に違いが生じているのかに注目し事例として取り上げた。また、法改正により活動の拠点である各種社会教育関連施設に指定管理者制度の導入がすすみ賛否が議論されているところであるが、指定管理者制度の導入が進んでいる自治体として室蘭市の事例に注目してみた。

1. 社会教育主事を配置している自治体

(1) 今金町の事例

今金町（事例1）は、公民館がかなり早くすでに昭和28年に設置された。しかし、昭和46年公民館名鑑にはあるが昭和54年の名鑑からは消えているので、おそらく町民会館が出来ると、公民館は廃止し活動拠点をそちらに移行することになったのであろう。詳細な経緯については、現職員は把握していないという。現在、教委主催の学級講座、大会、町内の文化系、スポーツ系の各種団体等の活動はほとんどすべて民間委託の「町民センター」と「総合体育館」で実施されている。

住民の学習の拠点としての公民館の機能は、単にハード面での施設の整備ばかりでなく、そこに人々が集い、課題を共有して学びを組織化していく学習活動を支援する職員の存在が不可欠である。この町の特徴は、社会教育主事有資格者が多いことであり、それが公民館の不在を補完しているところがある（職員体制は表-2参照）。

社会教育主事発令は3人であるが、係長は学芸員、町長を始め、教育長や街づくり推進会議担当者が社会教育主事の有資格者である。地域社会が変動している今日、社会教育や公民館に求められている機能の中心が地域づくり主体の形成にあるとすると、社会教育的観点を持つ職員が町を運営していることの意義は大きい。教育委員会が中心となり地域組織や各産業団体と連携して街づくりに取り組んでおり、周りの町からも、「街づくりをはじめすべての面で協力体制ができていく」との評価を得ている。その様子は教育委員会が取りまとめた「学社融合ファイル～地域と学ぶ学校づくりを願って～」によく現れている。この学校支援地域本部事業の一環としての「学社融合ファイル」は学校づくりが核となっているが、地域住民が、主体的に活動しようとするときに非常に有効なファイルとなっており、いわば地域づくり学習

を積極的に支援しようとの観点が生きている。

事例1 今金町

町の概要：人口6,050人、内陸、農業中心の町
自治会58、町内会53、連合会9
公民館設置：昭和54年設置、1979名鑑から消える。廃止の時期は不明
職員体制：町長、教育長（社教主事有資格）
教育委員会事務局長、学校給食センター所長
まちづくり推進会議担当者（社教主事有資格）
係長（社会教育グループ：学芸員）
社会教育主事（社会教育グループ）3人
図書館司書、社会教育指導員（嘱託職員）
社会教育活動を支援する施設
町民センター図書室、総合体育館
テニスコート（今金町民、今金町）
ゲートボール場、パークゴルフ場
健民グラウンド、特産品生産センター
旧石器文化館・石器製作跡、赤川版画工房

このファイルには、今金町の教育の概要（具体的事業計画を含む）にはじまり、学習機会の提供として、各種団体（スポーツ、芸術文化、趣味、教養、歴史等）紹介と提供できる内容、行政の各担当課が提供できる分野、農業分野で提供できる学習分野が網羅的に記載されている。さらに、学習活動の場としての施設、備品一覧、貸し出し可能な自動車の利用手順まで掲載されているのである。

しかし、学習機会の提供以前に必要なのは、人々が日常的に自由に集うことのできる場所の確保であり、地域づくり学習に必要なのは、生活や仕事の場における課題の把握とそのための学びの場の組織化である。その意味で、自主的活動の確立をめざすこの町の団体活動運営支援事業（PTA、子ども会や文化協会、体育協会、スポーツ少年団等のほか、女性団体連絡協議会や青年会議所の運営支援、ボランティア活動の支援等）やネットワーク化に果たす社会教育（公民館）の役割は重要である。

この町は農業中心の町であるが、教育委員会と農協との関連は密であり、まちづくり等、町の行事、会議にはすべて農協から代表が出ている。地域課題として農業を維持していくための農地再編問題や、少子化による農業後継者問題など、この地域もさまざまな課題を抱えている。今金の農協活動は近郊の農村地域に比べ活発であり、檜山管内では青年部（農業後継者）の数は多いほうであるという。農協青年部部員も66人である。しかし、農協では10年後には後継者が半分まで減少するであろうことを見越して、現在「国営農地再編事業」を導入し区

画整備により農地を大型化しようとしている。事業展開に当たっては、営農地区内での話し合いを重視し、担い手を中心に支えあえる仕組みづくりや関係団体の支援を求めて進められているが、土地状況、水管理問題、規模拡大への賛否が多い。財政的にも厳しい状況の中で実地調査まで進んでいるものの、実現出来るかどうか危ぶまれている。青年たちは、農業情勢問題や協同組合精神など、檜山管内や道本部の主催する研修会にも参加し、社会教育グループの支援のもと町内の他の青年組織（漁協、商工会青年部）で青年会議も組織している。しかし若妻会は数年前からすでになくなっており、農協女性部（部員73人）も活発に活動はしているものの、婦人連絡協議会（農協、商工会、地域婦人会など）はなくなっている。稲作、畑作、酪農、畜産、作物の種類も多くなっておりそれぞれが多忙で、組織的活動はなかなか厳しくなっているからという。

このような厳しい状況を抱えつつ、住民の学びを支援する町の姿勢、教育行政のネットワーク化の姿勢に支えられてどのように住民は学びを組織し、地域を作り上げる力をつけているのか、その学びの課程で社会教育職員がどのようなかわりを持っているのか、そして、公民館という施設とそこに常駐する職員がいないことによって生じるデメリットはないのかを明らかにするには、より踏み込んだ実態把握が必要である。

（2）浜頓別町の事例

浜頓別は、平成の合併では自立を決めた町で公民館は設置されていない。事例2で示されたように教育次長と社会教育係長が社会教育主事を兼務して社会教育事業を推進している。浜頓別は特に社会教育関係団体活動が活発な町である。浜頓別町は総合計画を策定し「第4次浜頓別町まちづくり計画 リード21」の将来像『生きる実感！ふれあいの郷土 はまとんべつ』を目指している。さらに、計画の中で、その他都市施設及び公共公益施設等の方針として、町民の生活を支える都市施設及び公共公益施設については「供給処理施設、行政サービス施設、医療・福祉施設、教育施設、交流・文化・スポーツ施設、公営住宅、その他の公益施設」の分類ごとに適正な配置や改善を進めていきますと謳われている。

社会教育活動は、公民館といわれる社会教育施設が設置されていないため、多目的アリーナを中心に町内各地に設置されている福祉センター、生活改善センター、コミュニティセンターで行われている。社会教育事業は、家庭教育支援事業、幼少年教育ジュニアリーダー研修会、寺子屋塾、成人教育では女性学級、福寿大学、文化・文化財の振興では書き初めコンクール、国指定史跡の啓発事業、スポーツ振興とした各種の大会、」教室を実施している。

しかし、職員は多目的アリーナの事務室を拠点に社会教育係長（社会教育主事兼務）と係員3人で社会教育、体育、文化・文化財、生涯学習の推進を社会教育事業として展開している。また、地域の有志指導者と連携した学校支援地域本部事業にも積極的に取り組んでいる。

事例2 浜頓別町

町の概要：人口4,083人

漁業と農業、観光の町（ラムサール条約登録湿地指定）自治会3、町内会35

公民館設置：当初から無し

職員体制：教育次長（社会教育主事有資格）

社会教育係長（社会教育主事兼務）1人

社会教育係 3人（内嘱託2人）

社会教育活動を支援する施設

多目的アリーナ、福祉センター、保健福祉総合センター、下頓別、斜内、宇曽丹生活改善センター、開明、頓別コミュニティセンター（2地区）

豊牛生活館、母と子の家、青少年会館、図書館、郷土資料館、運動広場、野球場、パークゴルフ場、クッチャロ湖、ベニヤ原生花園、砂金採掘公園

浜頓別は、経済団体である浜頓別町農協女性部との連携について注目してみた。浜頓別町農協女性部の活動は大変活発で町内の各種施設を活用している。女性部は当初婦人部として昭和33年に結成されている。昭和39年には第1回家の光大会を開催し、さらには家計簿記帳講習会の開催、新生活運動などにも取り組んでいる。平成8年農協婦人部から女性部に名称を変えている。平成12年に猿払村農協と合併し東宗谷農協となる。農産物の加工講習会、健康、消費問題に関する各種講習会を実施、農協との懇談会を開催している。

このように浜頓別では、農協女性部、頓別漁協女性部、商工会女性部、浜頓別町女性学級など町内の各種団体と連携し各種事業を推進している。さらに、これらの各種団体においても、公民館以外の施設で必要に応じた使い方をしている。

2. 社会教育主事を配置していない自治体

（1）上の国町の事例

上の国町には当初より公民館が設置されていなかった。しかし公民館に近い機能を持っている施設として「総合福祉センター（「ジョイじょぐら」）」がある。当センターの設置条例によると「地域住民に対し、社会福祉、その他住民の生活の維持向上のための場を与えるとともに生涯学習、地域福祉活動の展開と地域文化の創造を図る拠点作り」のために設置するとある。施設は有料

で、使用料が定められている。職員に関しては「館長」その他必要な職員を置くとありその他運営協議会をおくこととなっている。

上の国町は平成22年、生涯学習社会の創造を目指し10年間の「上の国教育振興計画」を策定、社会教育と学校教育、文化財の保護活用の3領域で進められている。社会教育に関しては、昭和45年に学校教育課より社会教育課が分化、社会教育主事の配置等社会教育体制の整備に努力してきた。平成2年、生涯学習推進構想研究協議会の答申を受け「生涯学習のまちかみのくに」をめざし（管轄は町長部局とする生涯学習推進本部、事務局は生涯学習課が担当）、課の名称もそれに伴って平成8年生涯学習課に改称された。その後平成17年の機構改革で課が廃止され事務局1本化により業務は学校教育グループ、生涯学習・文化グループに引き継がれている。その段階で社会教育主事の配置もなくなっている（ただし、町の生涯学習充実のための事業として、道教委による社会教育主事講習に職員を派遣しているし、社会教育、生涯学習関連の町内の研修会議や管内、道への派遣も行われている）。学社融合の観点から、学校に事務局を置く町内5地区推進会議を設置、それぞれ地域の特色ある事業や学校支援事業を展開してきたという。また23年度も学校支援地域本部事業も継続して行っている。しかし、ともすれば行政に依存しがちな姿勢を転換し、「地域社会の持続的な発展に個人や団体が主体的に参画していく上で、「時代に即応した継続的・系統的な学習機会の拡充」が不可欠であり、そのためにも施設の活用や専門的指導員の配置、ボランティアの発掘などの条件整備の必要性が課題として挙げられている。

事例3 上ノ国町

町の概要：人口5,871人、
公民館設置：当初より無し
職員体制：教育長（生涯学習センター運営委員）
生涯学習グループ 主幹、主事、事務補
文化財グループ 主幹、主査、学芸員
町民体育館 兼務4人
社会教育活動を支援する施設
総合福祉センター
町民体育館

人口が急減してきたことに伴い「地域づくり・まちづくり推進会議」が組織され、各種、スポーツフェスティバル（町実行委員会）や産業祭り（実行委員会：商工会＝実行委員長、農協、漁協＝副実行委員長）、町民文化祭（町教育委員会・町文化協会）、温泉祭り（町内会）、火祭り（役場、商工会職員）等々行われており地域づく

りに取り組んでいる。日常的に人々が集まる場所として地域集会施設が21（内コミュニティセンターは7～8割、生活改善センター）ある。かつては地域活動を支えてきた青年組織は現在職種を超えた組織としてはなくなっている。青年たちは、なかなか集まらなくなっていたが最近はボランティアがきっかけで、青年主体のピアガーデンやスポーツ大会など青年の参加が多くなっているとのことである。

3. 平成の合併により地域再編の自治体

(1) せたな町の事例

せたな町は、瀬棚町と、それぞれ昭和30年2村が合併してできた北桧山町と大成町が2005年に合併してできた町である。昭和の大合併以前に北桧山中央公民館（昭和25年設置37年建設）があり、昭和25年道教委発行の『公民館の歩み』には東瀬棚村公民館の記載もあるが、今回の合併以前にすでに公民館はなくなっている。現在は、それぞれ地区活動の拠点として類似施設の「ふれあいプラザ」や「町民センター」をもっている。町社会教育推進事業計画書によると、「生涯学習を促進する社会教育活動」として、地域教育力向上、各期の社会教育活動の促進、施設整備、読書活動を掲げており、その他「青少年健全育成」、「芸術・文化の振興」、「スポーツの振興」、「国際交流の充実」の分野もそれぞれ多方面にわたって事業を展開している。

事例4 せたな町

町の概要：人口9,606人、農漁村の町
せたな町、北桧山町、大成町の3町合併
主な活動拠点は3地区に分かれている
公民館設置：北桧山昭和25、37年、昭和60年
平成3年名鑑にあり東瀬棚村公民館1948、50年名鑑）と廃止の時期は不明
職員体制：生涯学習課長（兼体育振興係長）
係長（兼文化係長）、社会教育主任、体育振興係主任、社会体育係、瀬棚教育事務所（3人）、大成教育事務所（3人）
社会教育活動を支援する施設：
北桧山：ふれあいプラザ、老人と母と子の家
青少年センター、青少年女性研修センター他
せたな：町民センター、総合福祉センター、町民体育館
大成：町民センター

主な活動の拠点は、それら3地区のセンター的施設を活用することが多い。文化祭も会場の関係で各ブロックごとに開催され、また大きなイベントである夏祭り等

も、一つにしたいとの話はあったが3地区で行われている。家庭教育や青少年健全育成関連事業等、学校施設を利用することも多い。ふるさと学習講座や地域課題解決分野で全町を対象とするものがあるが、その中にも地区展開のものが、運動会は合併と共に中止となった。かつて連合組織を持っていた青年部、女性部は活動も活発であったが、現在はその連合組織がないので衰退している。

職員体制は、社会教育主事を含め3名の社会教育職員が、各地区担当を決め教育事務所職員の協力を得て公民館主事的活動を行っている。学びあいネットワークの交流事業や団体活動への支援（計画主体は団体）には社会教育の職員が担当者として張り付いているが、社会教育の専門的なことは一人の社会教育主事に集中しがちで負担が大きい。地域住民の中には公民館職員の常駐する「公民館」の要望は以前からあったが、3地区の統合により、施設の統合はこれからも進むであろうとの予測がなされていた。住民の近くにある職員常駐の公民館設置の実現はますます遠のいている。

町との連携については、町内会長で構成された「まちづくり推進委員会」があるが、町内体育祭の折、町内会長との連携やまちづくり推進課が広報を担当するなどの連携がなされる程度で町との連携は必ずしも充分であるとはいえない。町民の動きである日常的な地域活動は町内会館等で行われているようであるが、教委の管轄ではないので詳細はわからない。ただ各地区で地域懇談会がもたれており、各課の課長や町議会議員がそれらに出向いて要望を受け住民の声を吸い上げている。また連携事業といえば、昨年度で終わった「学校支援地域本部事業」があり、3地区ごとに「地域協議会」が組織されたが、従来から地域ぐるみで支援する歴史があるので事業展開としてはあまり変わらず、活動状況の確認をする程度であった。ただし、「教員の負担軽減」のうたい文句がはいっていたこともあり、学校側の地域との連携に関する意識が変わったことでは大きな効果があつたという。

（2）枝幸町の事例

枝幸町は平成の合併で旧歌登町と合併した町である。旧枝幸町は、漁業と農業を基幹産業として発展してきた町で、平成18年に農林業の町として発展してきた旧歌登町と合併している。旧枝幸も旧歌登も公民館は設置されていたが、枝幸地区は公民館に変わる施設として中央コミュニティセンターが建設され、歌登地区も文化会館が建設されている。

枝幸町社会教育は、平成20年度に新枝幸町として「第1次枝幸町社会教育中期計画（5ケ年）」を策定し、計画的な社会教育行政を推進している。特に計画の

中で社会教育活動を「町民の主体的・自主的な活動として地域における課題解決並びに自己実現のための活動」と位置づけ町民の各層に応じた講座や学級が行われている。さらには、平成20年に策定された「新・枝幸町まちづくり計画（マスタープラン）」と整合性を保ちながら、まちづくりの目標と社会教育の推進目標を重ね合わせながら社会教育行政に取り組んでいる。特に毎年、社会教育の単年度計画を作成し各年齢に応じた講座、各分野に応じた社会教育、芸術・文化、体育・スポーツの推進事業及び文化財の保護活動を行っている。このように活発な社会教育事業及び生涯学習活動は、主に中央コミュニティセンターで行われている。しかし、中央コミュニティセンターの管理運営は、教育委員会の社会教育課ではなく別の部署で行われているため、社会教育計画には具体的な計画としては扱われていない。また、中央コミュニティセンターが公民館としての機能を発揮し、町民がいつでも気軽に集うことのできる場所であるかという課題も見えてきた。公民館には、町民の交流の場となる機能や町民が抱える地域課題を解決するための学習機会を提供しなければならない機能を有している。公民館に変わるさまざまな施設が設置されているが、公民館のような教育機関としての機能を発揮するためには、社会教育職員の判断が大きな影響を与えることになる。公民館の専門的な職員以外の職員がどこまで町民の学習活動に対応できるかが課題となる。合併の影響については、地区ごとに漁業中心と農業という性格が大きく異なるため、各団体の2地区の統合は難しく、体育協会

事例5 枝幸町

町の概要：人口9,842人、漁業と農業の町
自治会2、町内会39（旧枝幸23、旧歌登16）
公民館設置：旧枝幸公民館は昭和28年に建設、昭和49年に条例廃止
職員体制：社会教育課長、社会教育グループ主幹1人、主査1人、主事1人、主事補1人（内社会教育主事1人、社会教育主事補1人）
社会教育活動を支援する施設
中央コミュニティセンター、歌登文化会館、福祉センター、保健福祉総合センター、下頓別、斜内、宇曾丹生活改善センター（3）
開明、頓別コミュニティセンター（2）
豊牛生活館、母と子の家、多目的アリーナ
青少年会館、図書館、郷土資料館、運動広場、野球場、パークゴルフ場、クッチャロ湖、ベニヤ原生花園、砂金採掘公園

は一本化したが生他の団体活動は地区ごとに活動をしているということである。

4. 指定管理者制度導入の進行する都市部の事例

(1) 室蘭市の事例

室蘭市は、かつて鉄鋼の町として栄えたが、鉄工所、造船所の撤退により人口減少の進んできた町である(1970年162,059人→2010年94,531人)。もともと公民館を設置してこなかった町であるが、住民の諸活動の拠点となる施設は多様で数も多い。

教育委員会の学校教育課以外の体制は、生涯学習課のほかに青少年課と図書館という構成となっている。室蘭市の社会教育振興計画(「自立・協働・創造する人づくりの町としての社会教育振興」20～29年(10年))が策定されており、その行動計画として社会教育中期推進計画(23～25年、3期に分けた中間)が策定されている。この中期計画は、生涯各期の学習活動の推進、文化芸術・スポーツ活動の推進が柱となっている。担当に関しては、「親」や「子育て」にかかわる活動、「子育てを見守る地域の支援ネットワーク活動」、「社会活動への意識啓発や学習ニーズを支援する体制の整備」や「男女共同参画の推進に関する支援事業」「スポーツ活動」「文化・芸術」分野の活動は「生涯学習課」が担当し、青少年の活動支援(異年齢交流やボランティア、放課後児童対策、児童館でのふれあい教室等を含む)は別に青少年課が担当している。

活動の拠点となる施設は、家庭教育、児童関連に関しては、小学校、児童センター、女性センセンター等であ

事例6 室蘭市

市の概要：人口94,265人、

工業都市で急激な人口減少

公民館設置：当初から無し

職員体制 生涯学習課長(兼スポーツ振興)

主幹2人(内社会教育主事1人)

主査2人(内学芸員1人)、主事2名、主事補1

図書館 主査2名

青少年課長(兼社会教育主事)、主査1、主任2

社会教育活動を支援する施設

胆振地方男女平等参画センター(指定管理者)

女性センター(指定管理)、文化センター(指管理)、市民会館(指定管理)、青少年センター

図書館、港の文学館、民族資料館、市民美術館、

青少年科学館(指定管理者)、児童館4館、児童

センター、体育館、スポーツセンター、野球場、

弓道場、テニスコート、プール、B&G海洋セン

ター、リンク他

るが、成人の団体活動は女性センターや胆振地方男女平等参画センター、文化活動に関しては文化センター、スポーツ活動に関しては各種スポーツ施設の利用が中心となっている。

住民が自主的に集まり学びを深めていく場、多様な学習要求に応える施設として機能しているのが男女平等参画センター、女性センター、文化センター、市民会館である。これらの施設はすべて指定管理者制度を導入している施設で、それらは運営委員会組織により運営されている。施設利用に関しては、市直轄の時よりも窓口が多いことになり、むしろ住民の要求が反映されやすく身近なものになったことが運営上の利点としてあげられている。自由な利用を保障する上で懸念される使用料に関しては、義務教育や福祉関連は無料、「社会教育関係団体」の枠組は撤廃され、営利目的以外(入場料3000.-以下)は料金設定も安価に抑えられており不都合はないという。しかし、社会教育主事(行政)と学習者との関連は明らかに希薄となっている。

室蘭市はかつてから地区毎の伝承祭りが盛んで6月から(夏の間)何箇所も移動して行われている。特に大きいいくつかの祭りについては全市的な祭りとなっており、祭りを行うことで地域のまとまりが強まっているとも言える。教育委員会が関わるものとしては地域との連携事業としての「学校支援地域本部事業」があった。地域とのつながりの強い市内の3地区の学校をモデル事業として指定しており、生涯学習課はあまり関与していない。室蘭の場合、市長部局の生活推進課が町内会活動を把握しており、連合町内会で、「市長との懇談会」等、様々な活動を行っているようであるが、教育委員会とは特に連携しているわけではない。

「地域づくり主体の形成」という社会教育の役割を考える時、これら計画作りに住民がどの程度かかわっているか、地域づくり主体との関係で、大きな意味を持つと考えている。室蘭市の場合、振興計画は、市の教育委員会より諮問を受け、社会教育委員(10人)が策定会議のメンバーを兼ねている。答申作成はメンバー自身が執筆している。推進計画のほうは、生涯学習課社会教育グループが原案を作成し、年6回もたれる社会教育委員の会議に提示し、委員の要望を受けて修正していったものである。

地域づくりに関して、室蘭市は生活環境部の中に市民活動推進課を設け、市民の自主的な活動を支援し、その拠点として市民活動センターを建設している。生涯学習課は、「ひとづくりはまちづくりである」を掲げているが、この市民活動センターとの関係は、そこに登録している生涯学習関連団体の支援(相談に乗るなど)や市民活動に対する「まちづくり補助金」の選定に限られてい

る。

以上、社会教育主事の配置の有無、市町村合併の影響、指定管理者制度の導入に着目し、訪問調査をした中から事例をあげてきた。社会教育主事の配置については、配置のある自治体とない自治体との間には大きな差異は認められなかった。しかし、北海道教育関係職員録に掲載はないものの実態としては教育委員会から社会教育主事を発令されている場合が2件あった。その場合、社会教育行政の専門職としての社会教育主事の職務と行政委員会の職制の関係においては、大きな課題を抱えることになる。また、町村合併については、地域的に広域でもあり、実際の日常的活動は地区毎の既存施設を使うことが多いようであるが、それだけに社会教育職員の削減で社会教育主事にかなりの負担がかかっているようである。

指定管理者制度の導入の事例では、住民と社会教育行政とのかかわりが大きく変わってきていることが明らかになった。住民からの学習要求を反映しやすくなったとの評価も聞かれたが、反面、地域における課題を取りあげ学習として組織化していく社会教育的機能の低下が懸念される。

Ⅳ．事例以外の自治体の概況

Ⅲでは、市町村の特徴に即した事例を取り上げてきたが、以下、各自治体の概況を記しておく。各市町村における社会教育職員体制を含めた概況は表-2に、公民館以外の施設の名称と管理運営の現状及び社会教育関係団体の活動の場所、産業経済団体等の活動場所等調査項目ごとの状況については表-1にまとめてある。中頓別、猿払、枝幸、厚沢部は訪問し、空知管内の月形町、浦臼町、由仁町、新十津川町、長沼町、芦別市と宗谷管内の幌延町の7自治体は郵送及び電話による詳細な調査を行った。

中頓別町は、教育委員会が管理している町民センターを中心に社会教育事業が行われている。職員体制としては社会教育グループの主査と主任が社会教育主事発令を受けている。社会教育事業は町長部局のまちづくり推進課長（兼教育委員会参事）と主査と主任の3人で行っている。各種の社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所や町民センター等を使用している。

猿払村は、村役場庁舎と併設され村役場が管理運営している交流センターと生活改善センターで各種の事業が行われている。社会教育職員は社会教育係長（兼社会教育主事）と係員の2人で社会教育、体育、文化・文化財の全ての業務を担当している。各種の社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所と生活改善セン

ター等を使用している。

江差町公民館は、平成17年、老朽化と共に廃止し、現在、教委主催の学級講座、各種大会はほとんど平成2年に建設された江差町文化会館で行われている。文化団体等各種団体の活動や、スポーツ団体の会議等は、文化会館のほか役場庁舎を利用することも多い。職員体制は社会教育関係職員（課長、係長、学芸員、社会教育指導員を含む）7人おり、「生涯学習社会」を目指し「ふるさと江差に心のむく教育の推進」をかける『江差町教育推進計画』（H.3～27）をもとに事業展開している。商工会（他業種）と教育委員会との連携も町のイベント等で成り立っている。

厚沢部町では、教育委員会主催のものは町民交流センターや総合体育館で、各団体の活動は図書館の会議室を利用して行われている。職員体制はアドバイザーを含めて5人体制であるが、現在は社会教育主事の配置はなく、社会教育主事任用資格者もない。公民館は現在廃止しているが、比較的最近まで持っており、地区館と3館体制をとっていた時期もあり、町民の中には「公民館」は今もあるとの認識を持つ人もいる。現在も3地区でそれぞれ管理人のみではあるが活動の拠点となる研修センター等の施設を持っている。

月形町は、町社会福祉協議会が管理運営している交流センターと体育館で社会教育活動が行われている。さらに役場庁舎の会議室も社会教育活動として日常的に使われている。職員体制は社会教育係長以下4人となっている。各種の社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所等を使用している。

浦臼町は、町役場が管理運営している多目的研修集会施設で社会教育事業が行われている。職員体制としては社会教育係長以下2人と社会教育指導員6人（内嘱託3人）となっている。社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所等を使用している。

由仁町は、教育委員会が管理運営している文化交流館を中心に社会教育事業が行われている。職員体制としては社会教育係長以下2人とゆめつく館嘱託職員3人となっている。社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所と文化交流館等を使用している。

新十津川町は、教育委員会が管理運営している農村環境改善センターを中心に社会教育事業が行われている。職員体制としては社会教育グループ長以下6人となっている。社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所と農村環境改善センター等を使用している。

長沼町は、以前公民館が設置されていた町であったが、現在は町役場が管理運営している町民会館を中心に社会教育事業が行われている。長沼は基幹産業が農業であるので農業とまちづくり事業を連動させながら生涯学

習活動を推進している。職員体制としては社会教育課長以下7人と嘱託社会教育指導員3人となっている。社会教育主事は社会教育係長兼務と係の2人の合計3人発令されている。社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所と町民会館等を使用している。

〔芦別市〕は、教育委員会が管理運営している市民会館や総合福祉センターを中心に社会教育事業が行われている。芦別は今まで公民館を建設したことがない自治体で市民も行政も公民館の役割や立場などについてもそれほど意識はしていないという。職員体制は生涯学習課長以下15人となっており、内2名の職員が社会教育主事の発令を受けている。また、総合体育館や宿泊研修施設を整備し競技スポーツの合宿誘致活動に取り組むなどの地域活性化事業を行っている。社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所と市民会館等を使用している。

〔幌延町〕は、3年前まで公民館が設置されていたが平成23年に公民館に代わる生涯学習センターと併設の独立行政法人原子力研究開発機構の国際交流施設が建設され、今まであった公民館条例も廃止されている。したがって現在は国際交流施設が社会教育事業や生涯学習事業の中心的な施設に変わった。職員体制は社会教育グループ主幹他4人となっている。社会教育関係団体や産業経済団体はそれぞれの事務所と生涯学習センター、国際交流施設等を使用している。

V. 調査から見えてきた課題

今回の調査で、ほとんどの市町村において公民館以外の別の名称をもつ施設で社会教育事業や生涯学習事業が行われ、講座や学級が開催されていることが明らかになった。これらの調査から社会教育や生涯学習活動を展開するうえではどのような施設でもさほどの問題はないように見える。しかし、講座や学級も開催できない自治体があるなどそれらの活動の活発さには違いがあり、その背景として自治体における社会教育の位置づけ、すなわち住民の学習活動支援のありかたを検討する必要も明らかになった。

今回直接訪問し聴き取り調査した猿払村、浜頓別町、枝幸町、厚沢部町、上の国町、今金町、江差町、せたな町、室蘭市のすべての教育委員会では、教育委員会が主催する講座、学級となっている。このことから生じる課題として、教育行政と教育機関のそれぞれの役割を明確化していくことの必要性である。

既設の生涯学習センターとか福祉センターは、教育機関である公民館（公民館類似施設）として位置付けられていないために当然、主催事業は行えない。社会教育施設としての公民館（公民館類似施設）がないということ

は、結果的には公民館が主催する事業ではなく教育委員会が主催する事業になってしまうのである。

講座や学級は地域住民の要望から企画され実施する必要があるが、日常的に住民と接することの出来る公民館職員がいないことで、講座や学級の開催にあたっては住民の要望などを聞く機会なども少ない。さらに、住民の声や要望を取りまとめ、事業に反映させうるパイプ役としての「公民館運営審議会」も公民館廃止と共に設置されていないことになる。地域住民の要望などを聞かずに企画する講座学級は、担当者のみの発想で進められることになる。

教育機関である社会教育施設としての公民館は、住民の日常生活から発生するさまざまな課題を解決するための学習機関である。住民の求める課題は私的な課題から地域と深い関わりのある課題等複雑多岐にわたっている。したがって地域の実情をしっかりと把握できる公民館主事や社会教育主事の配置と体制及び社会教育職員としての力量なども問われることになる。

聴き取り調査の中では教育委員会が講座や学級を主催することに対してさほど疑問視する職員も見受けられなかった。また、教育事業や教育活動を行うところが教育機関である学校や公民館の役割であると意識している職員も少なく、教育委員会と教育機関の役割分担も不明瞭な中で社会教育行政がすすめられている。一方、社会教育を担当している職員の中には、既存の社会教育関係団体の諸活動のみの社会教育活動と捉え、子どもの発達課題に即した学習課題や成人においても親になる親としての学習課題、高齢者になると高齢者の健康や生きがいに関する課題など、行政の捉える学習課題（必要課題）に即した講座や学級の開設に偏りがちである。その場合も年齢に応じた学習課題が常に発生し学習要求も多くなり、個人的な学習支援が必要になってくるはずであり、地域住民の学習要求を的確に把握し計画的な講座学級の開催が求められることになる。何よりも住民自身が課題を捉え、自ら学習を組織化していく力をつけることが大切であり、地域住民が自主的で自由に集まり自分たちで主体的に学ぼうとする環境を醸成することが重要となる。教育委員会が主催する講座学級が貸し館中心の教育的視点を持たない一般施設で展開されることは、地域住民の生活実態から芽生える学習活動を阻害する要因にもなりかねない。

これからの地域の社会教育推進を考える時、教育行政として取り組まなければならない課題として地域住民が必要とする学習活動を主体的に取り組むよう積極的な支援体制と方策が特に重要になる。そのためにも既存の施設を公民館または公民館類似施設のような教育的機能を合わせ持った施設として管理運営していく方法を検討し

ていかなければならない。自治体の諸事情で公民館以外の施設に建て替えられてきたと思われるが、今回の調査から公民館が地域住民のための教育機関であることをあらためて考えなければならない状況にあることが明らかになった。

少子高齢化、過疎化が進行する道内の自治体では、地域住民の生活課題を解決するための学習活動から自己実現が図られ、さらに、地域で生きていくためのさまざまな活動から地域づくりが行われることを再認識することが求められている。

付 記

本研究のために訪問調査の受け入れ、郵送調査にご協力いただいた関係市町村の皆様にご心から感謝の意を表

す。また、この研究の調査集計は北翔大学生涯学習システム学部健康プランニング学科の今西海渡君の協力を得て行われた。

本研究は、北翔大学北方圏学術情報センターの研究費助成を受けて行われた。

参 考 資 料

- 北海道教育関係職員録 2011 北海道教育評論社
 全国公民館名鑑 1991 2005 社団法人全国公民館協会
 北海道公民館60年史 2011 北海道公民館協会
 北翔大学北方圏学術情報センター年報 2011 北翔大学

資料－1 地域の生涯学習活動実態調査票

市町村名	_____	電話	_____
記入者職名	_____	氏名	_____
1. 教育委員会主催の講座・学級等は、主にどのような会場を使っていますか			
会場施設名	_____	管理運営	_____
会場施設名	_____	管理運営	_____
2. 教育委員会主催の講演会各種大会等は、主にどのような会場を使っていますか			
会場施設名	_____	管理運営	_____
会場施設名	_____	管理運営	_____
3. 町内の青少年、成人、文化団体等の例会は、主にどのような会場を使っていますか			
会場施設名	_____	管理運営	_____
会場施設名	_____	管理運営	_____
4. 町内の体育・スポーツ団体等の会議等は、主にどのような会場を使っていますか			
会場施設名	_____	管理運営	_____
会場施設名	_____	管理運営	_____
5. 町内の経済産業団体(農協・漁協・商工会等)の会議は、主にどのような会場を使っていますか			
会場施設名	_____	管理運営	_____
会場施設名	_____	管理運営	_____
6. 町内の経済産業団体(農協・漁協・商工会等)の各種大会研修会等は、主にどの会場を使っていますか			
会場施設名	_____	管理運営	_____
会場施設名	_____	管理運営	_____
7. その他 住民の社会教育・生涯学習活動状況についての情報等がございましたらご記入願います			

ご協力ありがとうございました			

表-1 各種事業等の利用施設の種類の種類

管内	市町村	1) 教委主催の講座学級	管理運営	2) 教委主催の講演会・各種大会	管理運営	3) 青少年、文化団体等	管理運営	4) 体育・スポーツ団体等	管理運営	5) 産業経済団体の会議	管理運営	6) 産業経済団体の大会等	管理運営
道北	中野町	町民センター	町教委	町民センター	町教委	町民センター	町教委	町民体育館	町教委	JA 会館	JA 農協	町民センター	町教委
	中野町	地区自治会館 (女性教室)				創作活動館	町教委	町民センター	町教委				
	帆延町	生涯学習センター	町教委	生涯学習センター	町教委	生涯学習センター	町教委	総合体育館	町教委	各経済団体施設	経済団体	国際交流施設 (原子力開発機構)	機構
	帆延町	国際交流施設 (原子力開発機構)	機構										
	紫仏村	交流センター	村役場	交流センター	村役場	交流センター・生活改善センター	村役場	スポーツセンター	村教委	JA 会館	JA	浜鬼土別楽遊館	
	紫仏村	老人憩いの家	村役場	交流センター		鬼志別小体育館				漁組会館	漁組	JA 女性部、商工会、漁協	
	紫仏村	農村環境センター	村役場	スポーツセンター	町教委							使用説明会をやる。今後年1回	
	多目的アリーナ	多目的アリーナ	町教委	保健センター	町役場	多目的アリーナ	町教委		町教委	農協会議室	JA	福祉センター (300人〜)	町役場
	多目的アリーナ	多目的アリーナ	町教委	保健センター	町役場	運動公園	町教委			加工研修所	町役場		
	多目的アリーナ	多目的アリーナ	町教委	保健センター	町役場	管理センター							
道央	枝幸町	中央コミュニティセンター	町教委	中央コミュニティセンター	町教委	中央コミュニティセンター	町教委	中央コミュニティセンター	町教委	中央コミュニティセンター	町教委	中央コミュニティセンター	町教委
	枝幸町	図書館	町教委					総合体育館	町教委	商工会事務所	商工会	商工会事務所	商工会
	枝幸町	生活改善	町役場										
	月形町	交流センター	町社協	交流センター	町社協	交流センター	町社協	総合体育館	町教委	各団体所有施設	各団体	交流センター	町社協
	月形町	多目的研修センター	町役場	多目的研修センター	町役場	多目的研修センター	町役場		町役場			多目的研修センター	月形町
	月形町	多目的研修集会施設	町役場	多目的研修集会施設	町役場	多目的研修集会施設	町役場		町役場	JA ビンネ浦臼支所	JA	JA ビンネ浦臼支所	JA
	浦臼町	多目的研修集会施設	町役場	多目的研修集会施設	町役場	行政センター	町役場		町役場	行政センター	町役場	行政センター	町役場
	浦臼町	文化交流館	町教委	文化交流館	町教委	文化交流館	町教委	役場 (会議室)	町役場	商工会 (会議室)	商工会	文化交流館	町教委
	由仁町	文化交流館						由仁町文化交流会	町教委	農協 (会議室)	JA		
	由仁町	農村環境改善センター	町教委	農村環境改善センター	町教委	農村環境改善センター	町教委	農村環境改善センター	町教委	各団体事務所	各団体	農村環境改善センター	町教委
道南	新十津川町	農村環境改善センター	町教委	農村環境改善センター	町教委	農村環境改善センター	町教委		町教委	商業研修センター	町商工会	町民会館	町役場
	新十津川町	総合健康福祉センター	町役場	総合健康福祉センター	町役場					農協業協同組合事務所	JA		
	長沼町	町民会館	町役場	町民会館	町役場	町民会館	町役場	スポーツセンター	町教委	JA たきかわ芦別支店	民営	JA たきかわ芦別支店	民営
	長沼町	総合保健福祉センター	町役場					総合体育館	直営	商工会議所	民営	商工会議所	民営
	芦別市	市民会館・青年センター	直営	総合福祉センター	指定管理	市民会館・青年センター	指定管理			JA たきかわ芦別支店	民営		
	芦別市	総合福祉センター				総合福祉センター				商工会議所	民営	漁村センター	村役場
	島牧村	ふれあい交流センター	村役場	ふれあい交流センター	村役場	各地区会館	村役場	島牧村役場会議室	村役場	各団体施設会議室	各団体	漁村センター	村役場
	島牧村	おあしす	村役場	おあしす	村役場								
	島牧村	おあしす	村役場	おあしす	村役場								
	島牧村	おあしす	村役場	おあしす	村役場								
道南	奥尻町	ナシ		海洋研修センター	町教委	海洋研修センター	町教委	奥尻町	町教委	海洋研修センター	町教委	海洋研修センター	町教委
	奥尻町												
	奥尻町												
	厚沢部町	保健福祉センター (町立)	町役場	町民交流センター (町立)	保健福祉課	町民交流センター (町立)	町役場	図書館会議室	町教委	各種経済産業団体事務所	経済団体	各団体施設	各団体
	厚沢部町	図書館・総合体育館	町役場	総合体育館 (町立)	町教委	総合体育館 (町立)	町教委	町民体育館	町教委	各団体事務所	各団体	総合福祉センター	町教委
	厚沢部町	総合福祉センター	町教委	総合福祉センター	町教委	総合福祉センター	町教委	町民センター	町教委	デモレインいまかね	商工会	町民センター	民間委託
	上ノ国町	町民センター	民間委託	町民センター	民間委託	町民センター	民間委託	総合福祉センター	町教委	農協	農協		民間委託
	上ノ国町	総合体育館	民間委託	総合体育館	民間委託	総合体育館	民間委託	総合福祉センター	町教委	農協	農協		民間委託
	上ノ国町	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	江差町役場庁舎	町役場	各経済産業団体施設	各団体	各経済産業団体施設	各団体
	上ノ国町	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	江差町役場庁舎	町役場	各経済産業団体施設	各団体	各経済産業団体施設	各団体
	上ノ国町	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	江差町役場庁舎	町役場	各経済産業団体施設	各団体	各経済産業団体施設	各団体
道南	今金町	町民センター	民間委託	町民センター	民間委託	町民センター	民間委託	総合福祉センター	町教委	農協	農協		民間委託
	今金町	総合体育館	民間委託	総合体育館	民間委託	総合体育館	民間委託	総合福祉センター	町教委	農協	農協		民間委託
	今金町	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	江差町役場庁舎	町役場	各経済産業団体施設	各団体	各経済産業団体施設	各団体
	江差町	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	江差町役場庁舎	町役場	各経済産業団体施設	各団体	各経済産業団体施設	各団体
	江差町	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	江差町役場庁舎	町役場	各経済産業団体施設	各団体	各経済産業団体施設	各団体
	江差町	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	江差町役場庁舎	町役場	各経済産業団体施設	各団体	各経済産業団体施設	各団体
	せたな町	町民センター	町教委	ふれあいプラザ	町役場	ふれあいプラザ	町役場	町民体育館	町教委	各経済産業団体施設	各団体	北松山：ふれあいプラザ	町役場
	せたな町	ふれあいプラザ	町役場	ふれあいプラザ	町役場	ふれあいプラザ	町役場	町民センター・総合福祉センター	町役場	総合福祉センター	町役場	瀬棚：町民センター、児童会館	町役場
	せたな町	各中学校	各中学校	各中学校	各中学校	各中学校	各中学校	大成：町民センター	町役場	大成：町民センター	町役場	大成：町民センター	町役場
	室蘭市	男女平等参画センター	市教委	文化センター	市教委	文化センター	市教委	体育館	市教委	各経済団体施設	各団体	文化センター	市教委
	室蘭市	男女平等参画センター	市教委	文化センター	市教委	文化センター	市教委	体育館	市教委	各経済団体施設	各団体	文化センター	市教委

公民館未設置市町村における社会教育と生涯学習の現状

表－ 2

各市町村の職員体制と施設概要

管内	市町村	人口 公民館設置	生涯学習・社会教育関連職員 (2011北海道教育関係職員録より)	職員体制 (人数) (内社会教育主事)	社会教育関連施設
道北	中頓別町	1,978人 昭和24年町制 B	教育グループ主査 (兼) 社会教育主事 教育グループ主任 (兼) 社会教育主事 町民センター管理人 2名	4人 (管理人2) (社会教育主事2人)	町民センター, 郷土資料館, 創作活動館 青少年柔剣道施設, 町民体育館 (1小学校, 1中学校)
	幌延町	2,643人 昭和35年町制 C	社会教育グループ主幹 社会教育グループ主任 (幌) 生涯学習センター (兼: 所長, 管理係) (間) 生涯学習センター所長 総合体育館 (兼: 所長), 主任	5人	幌延町生涯学習センター, 間寒別各生涯学習センター 原子力研究開発機構: 国際交流施設 (H23) 総合体育館 金田心象書道美術館 (1小学校, 1中学校, 1小中学校)
	猿払村	2,793人 大正13年村制 D	社会教育係長, 社会体育係長 社会教育係 (兼) 社会体育係	3人	交流センター, 生活改善センター, 郷土資料館 スポーツセンター, プール, 球状, スキー場, 柔剣道場) 農村環境改善センター, ふるさと公園 (2保育所, 6小学校, 1中学校)
	浜頓別町	4,057人 昭和26年町制 D	教育長 (兼) 多目的アリーナ館長, 図書館長 教育次長 (社会教育主事有資格) 社会教育係長 社会教育係3名 (うち2名嘱託)	4人 (嘱託2)	多目的アリーナ図書館郷土資料館青少年会館 福祉センター, 頓別自治会コミュニティセンター 子育て支援センター, 運動公園 (4小学校, 2中学校, 1高等学校)
	枝幸町	9,093人 平成18年町制 C	社会教育課長 社会教育グループ主幹 (グループリーダー) 社会教育グループ主査 社会教育グループ主事・主事補 社会教育グループ社会教育主事	6人 (社会教育主事1人)	図書館・中央コミュニティセンター オホーツクミュージアムえさし 体育館文化会館ふるさと館 歌登B&G海洋センター (9小学校, 2小中学校, 3中学校, 1高等学校)
道央	月形町	3,796人 昭和28年町制 D	社会教育係長 社会教育係, 主査 社会教育指導員, 図書館管理員	5人	総合体育館, 図書館 月形交流センター, 多目的研修センター (2小学校, 1中学校, 道立高校)
	浦臼町	2,202人 昭和35年町制 D	社会教育係長 社会教育係 社会教育指導員	3人 6人 (嘱託3)	海洋センター, 郷土資料館, 多目的研修施設 (1小学校, 1中学校)
	由仁町	5,935人 昭和62年町制 D	社会教育担当主査 (社会教育主事) ゆめつく (司書兼社会教育担当), 嘱託職員3名	3人 (社会教育主事2人)	文化交流館, 体育館, ゆめつく館 由仁農村勤労センター (3小学校, 2中学校, 商業高校)
	新十津川町	7,251人 昭和32年町制 C	社会教育グループ長, 主幹 社会教育グループ主査, 主任 (兼) 社会教育主事 生涯学習アドバイザー	5人 (アドバイザー) (社会教育主事2人)	農村環境改善センター, 開拓記念館 図書館, 総合健康福祉センター (1小学校, 1中学校, 農業高校)
	長沼町	11,833人 昭和27年町制 C	社会教育課長, 理事, 補佐 社会教育係長 (兼) 社会教育主事 主事 (兼) 社会教育主事2名 スポーツセンター: 所長, 係長, 主事 体育専門指導員, 嘱託職員	8人 (社会教育主事3人)	町民会館, スポーツセンター 武道館, 青少年会館 図書館, 総合健康福祉センター (5小学校, 3中学校, 道立高校)
	芦別市	16,604人 昭和53年市制 D	生涯学習課長, 主幹, 係長 主査5名 (内社会教育主事2名) 体育振興課長, 係長, 職員6名 (内嘱託2名)	16人 (嘱託2) (社会教育主事2人)	市民会館 (青年センター), 星のふるさと百年記念館 総合体育館, 図書館, B&G海洋センター 勤労者体育センター, 芦別宿泊交流センター (5小学校, 2中学校, 道立, 私立高校各1, 私大, 専修2)
道南	島牧村	1,818人 昭和31年村制 B	生涯学習係長 (兼) 主幹 生涯学習係 (兼) 主事補	2人	ふれあい交流センター, 若者総合スポーツセンター (1小学校, 1中学校)
	奥尻町	3,139人 昭和41年町制 C	事務局主幹兼社会教育係長 社会教育係 (兼学校教育係)	3人	海洋研修センター, 奥尻津波館, 稲穂ふれあい研修センター 町民センター, 歴史民族資料館, (2幼稚園, 3小学校, 2中学校, 1道立高校)
	厚沢部町	4,525人 昭和35年町制 C	事務局主幹 (兼) 社会教育係長 社会教育係 (兼学芸員) 生涯学習推進アドバイザー	5人 (アドバイザー)	保健福祉センター, 山村開発センター, 町民交流センター 3地区 (研修センター, 振興センター, 地区センター) 総合体育館 (4小学校, 3中学校, 1小中学校)
	上ノ国町	5,871人 昭和42年町制 D	生涯学習グループ主幹, 主査 文化財グループ, 学芸員, アドバイザー 事務補	9人 (アドバイザー)	総合福祉センター (ホール, 会議室他), 町民体育館 (6小学校, 1中学校, 1高等学校)
	今金町	6,050人 昭和22年町制 B	社会教育グループ係長 (リーダー・学芸員) 主査 (幼児教育グループ) 主査 (社教主事・社教グループ) 主事 (社会教育主事・社教グループ) 3名 社会教育指導員, 図書館司書	8人 (指導員・アドバイザー) (社会教育主事2人)	町民センター (図書室) 総合体育館 (3小学校, 1中学校, 1高等養護学校, 1幼稚園)
	江差町	8,873人 昭和30年町制 B	社会教育課長, 主幹, 社会教育指導員 社会教育係長, 係 地域文化係長 (学芸員)	7人 (指導員)	江差文化会館 (H2), 図書館 (2幼稚園, 3小学校, 2中学校, 1高等学校) (道立江差高等看護学院)
	せたな町	9,606人 平成17年町制 瀬棚町 北檜山町 大成町 B	生涯学習課長 (兼: 体育振興係長) 社会教育係長 (兼: 文化係長) 社会教育係主任 (兼: 体育振興係, 文化係) 社会教育主事 (体育振興係主任・社会教育係) 体育振興係 (社会教育係, 文化係)	5人 (社会教育主事1人)	ふれあいプラザ, 青少年センター, 町民体育館, 情報センター 青少年女性研修所, せたなB&G海洋センター, 児童館, 図書館 大成図書館, 大成青少年会館, 大成郷土館 瀬棚郷土館 (幼稚園, 13小学校, 3中学校, 2高等学校)
	室蘭市	94,265人 大正11年市制 D	社会教育課長, 主幹3名 (内社教主事1名), 主査 男女共同参画推進専門員, 主査 (文化振興) 学芸員, 主査 (スポーツ), 主事	12人 (社会教育主事1人)	文化センター, 市民会館 (指定管理者), 図書館 男女共同参画センター, 青少年科学館, 水族館 白島大橋記念館, 旧室蘭駅舎 (20小学校, 11中学校, 4道立高, 2私立高, 1大学) (高専, 室蘭港立市民大学)

※公民館設置区分 (北海道公民館60年史参照 A: 初期昭和24年以前 B: 昭和30年前後 C: 昭和55年以降 D: 一度も設置無し)